

# 【記入例】

## 資格要件確認申立書

申請日を記入

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

広島県知事 様

申請者の情報を記入

営業所所在地 広島市中区基町 10 番 52 号  
 商号又は名称 株式会社県庁建設  
 代表者氏名 代表取締役 県庁太郎

建設業労働環境改善等助成金交付要綱第 4 条第 2 項第 5 号に関する下記 1 から 9 の事項について、該当の有無を次のとおり申し立てます。

番号	確認事項	該当の有無
1	申請日の前日を起算日とする過去 3 年以内において、重大な労働関係法令に違反し、当該事業主又はその属する事業所が労働関係法令（上記 1 に掲げる重大な労働関係法令）の同一条項に複数回違反したことがある。	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
2	申請日の前日以前において、当該事業主又はその属する事業所が労働関係法令（上記 1 に掲げる重大な労働関係法令）の同一条項に複数回違反したことがある。	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
3	申請日の前日を起算日とする過去 3 年以内において、「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」（平成 29 年 1 月 20 日付け基発 0120 第 1 号）及び「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」（平成 31 年 1 月 25 日付け基発 0125 第 1 号）に基づき、当該事業主の企業名が公表されたことがある。	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
4	申請日の前日を起算日とする過去 3 年以内において、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）の規定に違反し、これらの法律の規定により勧告を受け、又は公表されたことがある。	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
5	申請日の前日を起算日とする過去 3 年以内において、当該事業主又はその属する事業所が労働関係法令（上記 1 に掲げる重大な労働関係法令）の同一条項に複数回違反したことがある。	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
6	当該事業主又はその属する事業所のいずれかが職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）第 5 条の 5 第 1 項又は青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号）第 11 条に基づく求人不受理の対象である。	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

確認事項 1～9 について、該当の有無のどちらかに丸をしてください。  
 （確認事項 7～9 は、2 ページ目にあります）

※ 「該当の有無」について、どちらかに○を付すこと。

(次ページへ続く)

## 【記入例】

番号	確認事項	該当の有無
7	<p>申請日の前日を起算日とする過去3年以内において、当該事業主又はその属する事業所が、次のアからエまでのいずれかの法令の規定に違反する重大な事実があり、かつ、当該法令に基づき当該事業主の企業名が公表されたことがある。</p> <p>ア 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）</p> <p>イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）</p> <p>ウ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和61年法律第43号）</p> <p>エ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）</p>	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
8	<p>直近の事業年度より前のいずれかの保険年度（労働保険徴収法（昭和44年法律第84号）第2条第4項に規定する保険年度）の労働保険料を納付していない。（申請日の翌日から起算して2か月以内に納付を行った事業主を除く。）</p>	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
9	<p>その他社会的影響の大きさ等を考慮し、上記1から8までに相当する重大な関係法令違反を行ったことがある。</p>	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

※ 「該当の有無」について、どちらかに○を付すこと。